

令和2年度（2020年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算書

大阪府大阪狭山市上下水道部

目 次

令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・	1
（予算に関する説明書）	
令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・	3
令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	7
給与費明細書・・・・・・・・・・	8
債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・	15
令和元年度（2019年度）大阪狭山市下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・	16
令和元年度（2019年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	17
令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・	20
注 記・・・・・・・・・・	23
令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	24
（収益的收入及び支出）	
令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・	30
（資本的收入及び支出）	
令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書・・・・・・・・	33

令和2年度(2020年度)大阪狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度(2020年度)大阪狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済面積	880 ha
(2) 年間有収水量	6,164,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	16,888 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 施設等整備事業費	94,200 千円
ロ 流域下水道建設事業費	18,064 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,660,789 千円
第1項 営業収益	1,014,615 千円
第2項 営業外収益	646,164 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,655,415 千円
第1項 営業費用	1,496,625 千円
第2項 営業外費用	157,740 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額405,737千円は、消費税資本的収支調整額34,592千円、損益勘定留保資金371,145千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	1,013,603 千円
第1項 企業債	651,463 千円
第2項 負担金	19,440 千円
第3項 補助金	142,700 千円
第4項 出資金	200,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,419,340 千円
第1項 建設改良費	428,782 千円
第2項 固定資産購入費	260 千円
第3項 企業債償還金	989,298 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設包括的維持管理事業【第2期】	令和2年度(2020年度)から 令和7年度(2025年度)まで	350,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道事業	189,300千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内	政府、 銀行又は その他金融 機関	40年 以内	5年 以内	年賦 又は 半年賦 元利均等 又は 元金均等 償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	
流域下水道事業	17,800千円								
資本費平準化債	191,900千円								
資本費平準化債 (借換債)	252,463千円								
合計	651,463千円								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 80,091 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、74,774千円と定める。

令和2年(2020年)2月27日提出

大阪狭山市長 古 川 照 人

予算に関する説明書

令和2年度(2020年度)大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収			千円 1,660,789	
	1. 営業収益		1,014,615	
		1. 下水道使用料	940,072	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	74,417	雨水処理負担金
		3. その他営業収益	126	指定工事店指定手数料等
	2. 営業外収益		646,164	
		1. 受 取 利 息	1	預金利息
		2. 他会計補助金	74,774	一般会計繰入金
		3. 雑 収 益	2,631	下水道敷占用料等
		4. 長期前受金戻入	568,758	長期前受金の戻入
	3. 特別利益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産の売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費			千円 1,655,415	
	1. 営業費用		1,496,625	
		1. 管 き よ 費	72,265	管きよの維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	41,097	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流域下水道管 理 費	331,557	大和川下流流域下水道維持管理負担金

款	項	目	予定額	備 考
			千円	
		4. 業 務 費	70,471	下水道使用料徴収に関する費用
		5. 総 係 費	62,949	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	915,276	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	3,000	固定資産除却費
		8. その他営業費用	10	雑支出
	2. 営 業 外 費 用		157,740	
		1. 支 払 利 息	117,730	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	10	雑支出
		3. 消 費 税	40,000	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	有形固定資産の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 1,013,603	
	1. 企 業 債		651,463	
		1. 企 業 債	651,463	下水道整備事業等に対する企業債
	2. 負 担 金		19,440	
		1. 負 担 金	19,440	公共下水道整備負担金
	3. 補 助 金		142,700	
		1. 国 庫 補 助 金	142,700	社会資本整備総合交付金
	4. 出 資 金		200,000	
		1. 他 会 計 出 資 金	200,000	一般会計出資金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 1,419,340	
	1. 建設改良費		428,782	
		1. 下水道建設費	410,718	下水道整備事業等に要する費用
		2. 流域下水道建設負担金	18,064	流域下水道建設に要する費用
	2. 固定資産購入費		260	
		1. 工具、器具及び備品	260	備品
	3. 企業債償還金		989,298	
		1. 企業債償還金	989,298	企業債未償還元金の償還金

	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

令和2年度(2020年度)大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	4,946
減価償却費	915,276
資産減耗費	3,000
引当金の増減額(△は減少)	8,547
長期前受金戻入額	△ 568,758
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	117,730
有形固定資産売却損益(△は益)	41
未収金の増減額(△は増加)	△ 727
未払金の増減額(△は減少)	8,602
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	488,656
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 117,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,927
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 379,069
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 16,422
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	147,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	651,463
企業債の償還による支出	△ 989,298
出資金による収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,835
資金増減額(△は減少)	△ 14,996
資金期首残高	344,863
資金期末残高	329,867

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 4	480	14,505	0	11,917	26,902	6,013	32,915
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,706	0	19,021	38,727	8,449	47,176
	合 計	0	(1) 9	480	34,211	0	30,938	65,629	14,462	80,091
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 4	0	15,491	650	13,471	29,612	6,518	36,130
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,384	0	17,050	36,434	7,963	44,397
	合 計	0	(2) 9	0	34,875	650	30,521	66,046	14,481	80,527
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	480	△986	△650	△1,554	△2,710	△505	△3,215
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	322	0	1,971	2,293	486	2,779
	合 計	0	(△1) 0	480	△664	△650	417	△417	△19	△436

手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	1,728	1,380	5,598	672	871	60	3,216	16,153	1,260	0
	前年度	1,866	1,980	5,034	648	958	60	2,237	16,778	960	0
	比 較	△138	△600	564	24	△87	0	979	△625	300	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,505	0	11,917	26,422	6,013	32,435
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,706	0	19,021	38,727	8,449	47,176
	合 計	0	(0) 9	0	34,211	0	30,938	65,149	14,462	79,611
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	15,491	0	13,471	28,962	6,518	35,480
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,384	0	17,050	36,434	7,963	44,397
	合 計	0	(0) 9	0	34,875	0	30,521	65,396	14,481	79,877
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△986	0	△1,554	△2,540	△505	△3,045
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	322	0	1,971	2,293	486	2,779
	合 計	0	(0) 0	0	△664	0	417	△247	△19	△266

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	1,728	1,380	5,598	672	871	60	3,216	16,153	1,260	0
	前年度	1,866	1,980	5,034	648	958	60	2,237	16,778	960	0
	比 較	△138	△600	564	24	△87	0	979	△625	300	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

※()内は、短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	480	0	0	0	480	0	480
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	480	0	0	0	480	0	480
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 0	0	0	650	0	650	0	650
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 0	0	0	650	0	650	0	650
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	480	0	△650	0	△170	0	△170
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△1) 0	480	0	△650	0	△170	0	△170

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	480	制度改正に伴う増減分	480	令和2年度(2020年度) 制度改正に伴う増加分 480千円	会計年度任用職員数 本年度 1人
給 料	△ 664	給与改定に伴う増減分	-	令和元年度(2019年度) 給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	504	令和2年度(2020年度) 昇給に伴う増加分 504千円	
		その他の増減分	△ 1,168	増員分(2名) 5,756千円 減員分(2名) △6,924千円	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 増・減 0人 採用・退職の状況等 令和元年度中採用者数 1人 令和元年度中退職者数 0人
手 当	417	制度改正に伴う増減分	593	令和元年度(2019年度) 制度改正に伴う増加分 593千円	地域手当支給割合 13%→15%
		その他の増減分	△ 176	令和2年度各手当増減額 (2020年度) 扶養手当 △138千円 管理職手当 △600千円 地域手当 △29千円 住居手当 24千円 通勤手当 △87千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 979千円 期末・勤勉手当 △625千円 児童手当 300千円	令和2年度各手当支給対象人員 (2020年度) 扶養手当 8人 管理職手当 2人 地域手当 9人 住居手当 2人 通勤手当 8人 特殊勤務手当 5人 時間外勤務手当 7人 期末・勤勉手当 9人 児童手当 6人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和2年(2020年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,989
	平均給与月額 (円)	395,180
	平均年齢 (歳)	42歳5月
平成31年(2019年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,544
	平均給与月額 (円)	423,953
	平均年齢 (歳)	40歳5月

(2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	158,300	同じ
短大卒	170,100	同じ
大学卒	187,200	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年(2020年) 1月1日現在	8級	0	0.0	平成31年(2019年) 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	6級	1	11.1		6級	1	11.1
	5級	1	11.1		5級	2	22.3
	4級	5	55.6		4級	3	33.3
	3級	0	0.0		3級	1	11.1
	2級	2	22.2		2級	1	11.1
	1級	0	0.0		1級	1	11.1
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4)昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		88.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.18
支給対象職員の比率 (%) (令和2年(2020年)1月1日現在)	55.56
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	22
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理作業手当

(6) 期末手当、勤勉手当

※()内は、再任用職員の支給率を示したものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公共下水道管路施設包括的 維持管理事業	千円 220,000	平成27年度 (2015年度) から 令和元年度 (2019年度) まで	千円 170,537	令和2年度 (2020年度)	千円 49,463	下水道使用料 及び 国庫補助金等
西除川第二排水区雨水調整 池整備支援事業	千円 510,000	令和元年度 (2019年度)	千円 26,000	令和2年度 (2020年度) から 令和3年度 (2021年度) まで	千円 484,000	企業債 及び 国庫補助金等
公共下水道施設包括的維持 管理事業 【第2期】	千円 350,000	—	千円 —	令和2年度 (2020年度) から 令和7年度 (2025年度) まで	千円 350,000	下水道使用料 及び 国庫補助金等

令和元年度(2019年度)大阪狭山市下水道事業予定損益計算書

(平成31年(2019年)4月1日～令和2年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益									
	(1)	下	水	道	使	用	料						
					853,756								
	(2)	雨	水	処	理	負	担	金					
					68,892								
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益					
					102	922,750							
2.	営	業	費	用									
	(1)	管	き	よ	費	62,228							
	(2)	ポ	ン	プ	場	費	35,268						
	(3)	流	域	下	水	道	維	持	管	理	負	担	金
					262,266								
	(4)	業	務	費	58,003								
	(5)	総	係	費	46,617								
	(6)	減	価	償	却	費	920,586						
	(7)	資	産	減	耗	費	3,000						
	(8)	そ	の	他	営	業	費	用					
					9	1,387,977							
	営	業	利	益			△ 465,227						
3.	営	業	外	収	益								
	(1)	受	取	利	息	1							
	(2)	他	会	計	補	助	金						
					40,695								
	(3)	雑	収	益	2,711								
	(4)	長	期	前	受	金	戻	入					
					573,258	616,665							
4.	営	業	外	費	用								
	(1)	支	払	利	息	132,453							
	(2)	雑	支	出	2,544	134,997	481,668						
	経	常	利	益			16,441						
5.	特	別	利	益									
	(1)	固	定	資	産	売	却	益					
					0	0							
6.	特	別	損	失									
	(1)	固	定	資	産	売	却	損					
					0	0	0						
	当	年	度	純	利	益	16,441						
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金			
							64,200						
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金		
							80,641						

令和元年度(2019年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地	755,995		
ロ 償却資産	23,050,554		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 3,310,179</u>	19,740,375	
ニ 建設仮勘定		<u>32,533</u>	
有形固定資産合計			20,528,903
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,665,063</u>	
無形固定資産合計			<u>2,665,063</u>
固定資産合計			23,193,966
2. 流動資産			
(1) 現金預金		344,863	
(2) 未収金	213,710		
貸倒引当金	<u>△ 23,793</u>	189,917	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>534,780</u>
資産合計			<u><u>23,728,746</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

3,704,035

ロ 資本費平準化債

2,036,997

5,741,032

固定負債合計

5,741,032

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等企業債

538,423

ロ 資本費平準化債

450,875

989,298

(3) 営業未払金

47,665

(4) 未払消費税

5,919

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ 賞与引当金

5,150

ロ 法定福利費引当金

1,038

6,188

(7) その他流動負債

250

流動負債合計

1,049,320

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

15,972,327

(2) 長期前受金収益化累計額

△2,364,396

繰延収益合計

13,607,931

負債合計

20,398,283

資本の部

5. 資 本 金		(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金	2,530,319	
資 本 金 合 計		2,530,319
6. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	628,915	
ロ 国庫（府）補助金	21,510	
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304	
ニ 負 担 金	774	
資 本 剰 余 金 合 計	719,503	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	80,641	
利 益 剰 余 金 合 計	80,641	
剰 余 金 合 計		800,144
資 本 合 計		3,330,463
負 債 資 本 合 計		23,728,746

令和2年度(2020年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
イ 土地		755,995		
ロ 償却資産	23,449,081			
ハ 減価償却累計額	<u>△ 4,095,496</u>	19,353,585		
ニ 建設仮勘定		<u>32,769</u>		
有形固定資産合計			20,142,349	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>2,578,526</u>		
無形固定資産合計			<u>2,578,526</u>	
固定資産合計				22,720,875
2. 流動資産				
(1) 現金預金			329,867	
(2) 未収金		213,948		
貸倒引当金		<u>△ 32,079</u>	181,869	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 未収消費税還付金			<u>489</u>	
流動資産合計				512,225
資産合計				<u>23,233,100</u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

3,412,325

ロ 資本費平準化債

2,152,671

5,564,996

固定負債合計

5,564,996

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等企業債

275,474

ロ 資本費平準化債

552,025

827,499

(3) 営業未払金

62,186

(4) 未払消費税

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ 賞与引当金

5,517

ロ 法定福利費引当金

1,119

6,636

(7) その他流動負債

250

流動負債合計

896,571

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

16,169,278

(2) 長期前受金収益化累計額

△2,933,154

繰延収益合計

13,236,124

負債合計

19,697,691

資本の部

5. 資 本 金		(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金	2,730,319	
資 本 金 合 計		2,730,319
6. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	628,915	
ロ 国庫（府）補助金	21,510	
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304	
ニ 負 担 金	774	
資 本 剰 余 金 合 計	719,503	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	85,587	
利 益 剰 余 金 合 計	85,587	
剰 余 金 合 計		805,090
資 本 合 計		3,535,409
負 債 資 本 合 計		23,233,100

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	6年～30年
	車両運搬具	4年
	工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	流域下水道処理施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、全額一般会計の負担としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度（2020年度）において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,150千円の取崩しを予定している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度（2020年度）において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,038千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,180,800 円
1年超	4,034,400 円
	5,215,200 円

令和2年度（2020年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（収益的收入及び支出）

収益の収入

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 入				千円 1,660,789	千円
	1. 営 業 収 益			1,014,615	
		1. 下 水 道 使 用 料		940,072	
			01. 下 水 道 使 用 料	940,072	下水道使用料 6,164,000m³ 906,848 福祉減免繰入額 33,224
		2. 雨 水 処 理 金 負 担		74,417	
			01. 雨 水 処 理 金 負 担	74,417	雨水処理負担金 74,417
		3. そ の 他 の 営 業 収 益		126	
			01. 下 水 道 手 数 料	126	指定工事店指定手数料 125 明示手数料 1
	2. 営 業 外 収 益			646,164	
		1. 受 取 利 息		1	
			01. 預 金 利 息	1	預金利息 1
		2. 他 会 計 補 助 金		74,774	
			01. 他 会 計 補 助 金	74,774	一般会計繰入金 74,774
		3. 雑 収 益		2,631	
			01. 不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収益 100
			02. そ の 他 雑 収 益	2,531	その他雑収益 2,531
		4. 長 期 前 受 金 戻 入		568,758	
			01. 長 期 前 受 金 戻 入	568,758	長期前受金戻入(受贈財産評価額) 355,133 長期前受金戻入(国庫補助金) 92,314 長期前受金戻入(府補助金) 4,054 長期前受金戻入(公共下水道整備負担金) 40,676 長期前受金戻入(他会計補助金) 76,581
		3. 特 別 利 益			10
		1. 固 定 資 産 売 却 益		10	
			01. 固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産売却益 10
下水道事業収益合計				1,660,789	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 下水道事業費				千円 1,655,415	千円
	1. 営業費用			1,496,625	
		1. 管きよ費		72,265	
			01. 給料	4,530	給料 4,530
			02. 手当	3,296	扶養手当 318 地域手当 727 通勤手当 24 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 453 期末手当 879 勤勉手当 643 児童手当 240
			03. 賞与引当金繰入額	799	賞与引当金繰入額 799
			04. 法定福利費	1,707	共済組合負担金 1,707
			05. 法定福利費引当金繰入額	162	法定福利費引当金繰入額 162
			07. 旅費	7	管内旅費 7
			10. 備消耗品費	255	事務用品 36 コンピューター用品 52 コピー料金 58 図書購入費 100 作業用品 9
			11. 燃料費	88	ガソリン 88
			12. 印刷製本費	1,112	印刷製本費 1,112
			15. 委託料	31,994	下水道管路施設包括的維持管理業務委託(汚水) 18,259 下水道管路施設包括的維持管理業務委託(雨水) 3,222 水質検査業務委託 1,376 下水道台帳調製業務委託 5,699 パソコン積算システム変更委託 100 市内下水道施設草刈業務委託 1,338 不明水対策業務委託 2,000
			16. 手数料	92	レベル点検手数料 31 有害ガス探知機点検手数料 61
			17. 賃借料	1,476	パソコン借上料 1,476
			19. 修繕費	2,847	修繕費(汚水) 1,500 修繕費(雨水) 1,000 車両修繕費 50 下水道台帳システム保守料 297
			22. 路面復旧費	4,000	路面復旧費(汚水) 3,000 路面復旧費(雨水) 1,000
			23. 工事請負費	15,000	管渠補修改良工事(汚水) 10,000

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					管渠補修改良工事(雨水) 5,000
			24. 材 料 費	4,900	材料費(汚水) 3,500 材料費(雨水) 1,400
		2. ポンプ場費		41,097	
			01. 給 料	2,816	給料 2,816
			02. 手 当	2,089	扶養手当 78 地域手当 434 住居手当 336 通勤手当 24 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 338 期末手当 501 勤勉手当 366
			03. 賞与引当金繰入額	445	賞与引当金繰入額 445
			04. 法定福利費	1,112	共済組合負担金 1,112
			05. 法定福利費引当金繰入額	91	法定福利費引当金繰入額 91
			07. 旅 費	19	管内旅費 19
			10. 備消耗品費	40	事務用品 29 作業用品 11
			13. 通信運搬費	343	電話料金 11 専用回線使用料 332
			15. 委 託 料	14,662	電気工作物保安業務委託 431 ポンプ場管理業務委託 10,393 ポンプ場汚泥搬出業務委託 3,608 ポンプ場樹木管理業務委託 100 ポンプ場機械警備業務委託 130
			19. 修 繕 費	1,000	ポンプ場施設機器修繕費 1,000
			21. 動 力 費	9,000	マンホールポンプ及び東野ポンプ場電気料金 9,000
			23. 工事請負費	6,000	ポンプ場施設改良工事 6,000
			38. 光熱水費	3,480	東野ポンプ場水道料金 3,480
		3. 流域下水道管理費		331,557	
			30. 負 担 金	331,557	大和川下流流域下水道維持管理負担金 331,557
		4. 業 務 費		70,471	
			15. 委 託 料	70,471	下水道使用料徴収業務委託 69,022 区域外給水水道使用通知業務委託 19 井戸水及び区域外給水地区検針業務委託 1,430
		5. 総 係 費		62,949	
			01. 給 料	7,159	給料 7,159
			02. 手 当	4,377	扶養手当 120 地域手当 1,092

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					通勤手当 177
					時間外勤務手当 1,074
					期末手当 1,058
					勤勉手当 736
					児童手当 120
			03. 賞与引当金繰入額	911	賞与引当金繰入額 911
			04. 法定福利費	2,756	共済組合負担金 2,627
					公務災害補償基金負担金 129
			05. 法定福利費引当金繰入額	185	法定福利費引当金繰入額 185
			07. 旅費	579	管内旅費 24
					管外旅費 390
					費用弁償 165
			09. 被服費	117	被服費 117
			10. 備消耗品費	657	コピー料金 110
					事務用品 178
					小切手帳 4
					新聞購読料 20
					図書購入費 29
					コンピューター用品 140
					伝票・帳票用紙 39
					コピー用紙 136
					作業用品 1
			11. 燃料費	18	ガソリン 18
			12. 印刷製本費	183	予算書・参考資料 92
					決算書・参考資料 91
			13. 通信運搬費	129	電話料金 75
					切手代 41
					高速通行料 13
			14. 広告料	373	下水道広報活動費 323
					下水道広報用品 50
			15. 委託料	5,610	職員定期健康診断業務委託 116
					例規検索更新データ作成業務委託 99
					公営企業会計対応支援業務委託 995
					例規整備支援業務委託 4,400
			16. 手数料	27	車両検査・登録手数料(課税分) 27
			17. 賃借料	740	駐車場借上料 5
					電話機借上料 117
					庁内情報システム及び機器借上料 592
					公営企業会計システム借上料 26
			19. 修繕費	685	庁内情報システム機器保守料 196

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					公営企業会計システム保守料 462
					プリンター修繕料 27
			25. 補 償 費	10	補償費 10
			26. 研 修 費	73	総会参加費 2
					研修参加費 71
			27. 交 際 費	30	交際費 30
			28. 食 糧 費	10	食糧費 10
			30. 負 担 金	4,551	日本下水道協会負担金 185
					日本下水道協会大阪府支部負担金 16
					大阪府下水道促進協議会負担金 20
					南部処理区連絡協議会負担金 20
					汚水放流維持管理負担金 2,000
					大阪府河川協会負担金 35
					大阪府砂防協会負担金 30
					太満池維持管理負担金 1,000
					河川環境改善まちづくり負担金 300
					庁舎維持管理負担金 945
			32. 保 険 料	234	自動車損害賠償任意保険 26
					下水道賠償責任保険料 110
					現金・小切手運送保険 80
					火災保険 18
			36. 雑 費	1,000	雑費 1,000
			37. 貸 倒 引 当 金 繰 入	32,055	貸倒引当金繰入額 32,055
			39. 報 酬	480	報酬 480
		6. 減 価 償 却 費		915,276	
			01. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	812,317	建物減価償却費 2,624
					構築物減価償却費 794,095
					機械及び装置減価償却費 13,945
					工具・器具及び備品減価償却費 1,653
			02. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	102,959	施設利用権減価償却費 102,959
		7. 資 産 減 耗 費		3,000	
			01. 固 定 資 産 除 却 費	3,000	固定資産除却損 3,000
		8. そ の 他 の 営 業 費 用		10	
			02. 雑 支 出	10	雑支出 10
	2. 営 業 外 費 用			157,740	
		1. 支 払 利 息		117,730	
			01. 企 業 債 利 息	114,730	財務省 39,761
					日本郵政グループ 30,718
					地方公共団体金融機構 22,791
					金融機関 414

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					資本費平準化債 21,046
		2. 雑 支 出	02. 一 時 借 入 金 利	3,000	一時借入金利息 3,000
				10	
			02. そ の 他 雑 支 出	10	その他雑支出 10
		3. 消 費 税		40,000	
	3. 特 別 損 失		01. 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税 40,000
				50	
		1. 固 定 資 産 却		50	
			01. 固 定 資 産 却	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
下水道事業費用合計				1,655,415	

令和2年度（2020年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（資本的収入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本的收入				千円 1,013,603	千円
	1. 企業債			651,463	
		1. 企業債		651,463	
		01. 企業債		651,463	公共下水道事業債 189,300
					流域下水道事業債 17,800
					資本費平準化債 191,900
					資本費平準化債(借換債) 252,463
	2. 負担金			19,440	
		1. 負担金		19,440	
		01. 公共下水道整備負担金		19,440	公共下水道整備負担金 19,440
	3. 補助金			142,700	
		1. 国庫補助金		142,700	
		01. 公共下水道国庫補助金		142,700	社会資本整備総合交付金 142,700
	4. 出資金			200,000	
		1. 他会計出資金		200,000	
			01. 他会計出資金	200,000	一般会計出資金 200,000
資本的收入合計				1,013,603	

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1. 資本の支出				1,419,340	
	1. 建設改良費			428,782	
		1. 下水道建設費		410,718	
			01. 給料	19,706	給料 19,706
			02. 手当	19,021	扶養手当 1,212 管理職手当 1,380 地域手当 3,345 住居手当 336 通勤手当 646 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 1,351 期末手当 5,671 勤勉手当 4,144 児童手当 900
			03. 法定福利費	8,449	共済組合負担金 8,449
			04. 旅費	46	管内旅費 46
			06. 備消耗品費	51	事務用品 51
			07. 燃料費	88	ガソリン 88
			08. 印刷製本費	557	建設工事積算基準関係 557
			09. 委託料	268,600	公共下水道事業支援委託(雨水) 232,000 下水道管路施設包括的維持管理業務委託(汚水) 25,300 公共下水道工事設計等業務委託(汚水) 10,800 公共下水道工事設計等業務委託(雨水) 500
			10. 修繕費	50	車両修理 50
			11. 路面復旧費	6,000	路面復旧費(汚水) 5,000 路面復旧費(雨水) 1,000
			12. 補償費	2,000	公共下水道工事に伴う移設補償費(汚水) 1,000 公共下水道工事に伴う移設補償費(雨水) 1,000
			13. 工事請負費	85,100	公共下水道工事(汚水) 22,800 公共下水道工事(雨水) 57,300 ポンプ場施設改良工事 5,000
			14. 材料費	1,050	材料費(汚水) 700 材料費(雨水) 350
		2. 流域下水道建設負担金		18,064	
			15. 流域下水道建設負担金	18,064	大和川下流流域下水道建設負担金 18,064
	2. 固定資産購入費			260	
		1. 工具、器具及び備品		260	
			01. 工具、器具及び備品	260	備品 260
	3. 企業債償還金			989,298	
		1. 企業債償還金		989,298	

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額 千円	備考 千円
			01. 企業債償還金	989,298	財務省 211,939 日本郵政グループ 158,181 地方公共団体金融機構 163,515 金融機関 4,788 資本費平準化債 450,875
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			01. 予備費	1,000	予備費 1,000
資本的支出合計				1,419,340	

令和2年度（2020年度）

大阪狭山市下水道事業会計企業償還金明細書

令和2年度（2020年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

借入年度	借入先	利率	借入額	令和元年度 (2019年度)末 未償還額	令和2年度(2020年度) 償還所要額			備考	
					元金	利息	計		
		%	円	円	円	円	円		
H1 (1989)	財務省	7.30	90,500,000	3,823,760	3,823,760	139,567	3,963,327		
H2 (1990)	財務省	6.60	517,900,000	40,560,952	40,560,952	2,018,632	42,579,584		
H3 (1991)	財務省	4.40	62,200,000	11,481,108	3,661,732	465,328	4,127,060		
H3 (1991)	財務省	5.50	459,600,000	63,660,044	30,966,728	3,081,286	34,048,014		
H4 (1992)	財務省	4.40	535,000,000	98,752,289	31,495,605	4,002,419	35,498,024		
H4 (1992)	金融機構	4.50	233,900,000	15,890,473	15,890,473	538,293	16,428,766		
H5 (1993)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	4.30	741,800,000	177,278,185	41,532,591	7,181,235	48,713,826		
H5 (1993)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	4.75	27,300,000	7,526,155	1,537,852	339,444	1,877,296		
H5 (1993)	財務省	4.30	146,700,000	35,058,924	8,213,577	1,420,177	9,633,754		
H5 (1993)	金融機構	4.40	374,600,000	49,373,288	24,149,511	1,909,671	26,059,182		
H6 (1994)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	3.85	780,700,000	220,527,257	40,807,316	8,101,274	48,908,590		
H6 (1994)	金融機構	3.95	457,200,000	85,324,690	27,336,605	3,103,015	30,439,620		
H6 (1994)	金融機構	4.85	19,400,000	3,279,681	1,264,924	143,910	1,408,834		
H7 (1995)	財務省	3.25	118,700,000	34,854,704	5,886,352	1,085,336	6,971,688		
H7 (1995)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	3.40	649,900,000	208,985,483	31,962,480	6,836,116	38,798,596		
H7 (1995)	金融機構	3.45	382,600,000	89,825,375	21,317,606	2,916,682	24,234,288		
H8 (1996)	財務省	2.90	149,000,000	49,558,815	7,034,005	1,386,577	8,420,582		
H8 (1996)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	2.60	329,300,000	114,495,969	15,116,666	2,879,272	17,995,938	下水道事業債	
H8 (1996)	財務省	2.60	82,100,000	28,545,760	3,768,838	717,850	4,486,688		
H8 (1996)	金融機構	2.65	183,600,000	49,855,510	9,453,133	1,258,957	10,712,090		
H9 (1997)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	2.00	238,800,000	89,667,765	10,443,483	1,741,397	12,184,880		
H9 (1997)	財務省	2.00	44,400,000	16,671,896	1,941,753	323,777	2,265,530		
H9 (1997)	金融機構	2.10	148,800,000	45,947,133	7,263,554	926,956	8,190,510		
H10 (1998)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	1.70	93,200,000	38,169,518	3,959,608	632,124	4,591,732		
H10 (1998)	財務省	1.70	119,400,000	48,899,577	5,072,716	809,826	5,882,542		
H10 (1998)	金融機構	1.80	114,900,000	40,101,821	5,425,506	697,526	6,123,032		
H11 (1999)	財務省	2.00	188,600,000	86,829,805	7,926,240	1,697,162	9,623,402		
H11 (1999)	金融機構	2.00	149,400,000	59,869,745	6,972,948	1,162,704	8,135,652		
H12 (2000)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	2.00	136,000,000	62,613,223	5,715,634	1,223,828	6,939,462		
H12 (2000)	財務省	1.30	330,200,000	158,523,225	13,495,777	2,017,083	15,512,860		
H12 (2000)	金融機構	1.40	244,000,000	104,891,613	11,014,904	1,430,066	12,444,970		
H12 (2000)	金融機構	2.00	9,500,000	4,025,390	439,004	78,324	517,328		
H13 (2001)	日 _グ 本 _ル 郵 _一 政 _プ	2.00	174,200,000	90,912,169	7,105,744	1,782,892	8,888,636		
H13 (2001)	財務省	2.10	322,000,000	175,501,681	13,003,846	3,617,622	16,621,468		
H13 (2001)	金融機構	2.00	58,000,000	28,497,708	2,601,407	557,011	3,158,418		
H13 (2001)	金融機構	2.10	158,400,000	78,274,322	7,112,314	1,606,616	8,718,930		
H14 (2002)	財務省	1.90	118,800,000	64,022,767	4,797,983	1,193,749	5,991,732		
H14 (2002)	財務省	0.90	144,800,000	79,342,553	5,779,875	701,107	6,480,982		
H14 (2002)	金融機構	1.10	145,900,000	74,373,319	6,396,501	800,565	7,197,066		
H15 (2003)	財務省	2.10	97,700,000	60,898,174	3,784,123	1,259,099	5,043,222		
H15 (2003)	金融機構	2.10	97,400,000	56,608,139	4,194,396	1,166,864	5,361,260		
H16 (2004)	財務省	2.00	54,600,000	35,950,010	2,077,325	708,665	2,785,990		
H16 (2004)	金融機構	2.00	54,000,000	33,515,754	2,281,634	658,962	2,940,596		

借入年度	借入先	利率	借入額	令和元年度 (2019年度)末 未償還額	令和2年度(2020年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H17 (2005)	財務省	2.30	83,400,000	58,689,481	3,072,850	1,332,290	4,405,140	下水道事業債
H17 (2005)	金融機構	2.20	74,000,000	49,375,997	3,047,437	1,069,603	4,117,040	
H18 (2006)	財務省	2.10	102,700,000	75,461,464	3,736,141	1,565,177	5,301,318	
H18 (2006)	金融機構	2.10	106,300,000	74,953,694	4,299,579	1,551,571	5,851,150	
H19 (2007)	財務省	2.20	49,200,000	38,015,260	1,742,293	826,807	2,569,100	
H19 (2007)	金融機構	2.10	33,200,000	24,724,906	1,315,098	512,354	1,827,452	
H20 (2008)	財務省	2.10	68,400,000	55,082,063	2,386,512	1,144,260	3,530,772	
H20 (2008)	金融機構	2.00	31,700,000	24,773,838	1,236,916	489,324	1,726,240	
H21 (2009)	財務省	2.00	35,600,000	29,822,207	1,226,162	590,346	1,816,508	
H21 (2009)	金融機構	2.00	13,100,000	10,738,850	501,083	212,285	713,368	
H22 (2010)	財務省	1.80	12,400,000	10,769,599	426,190	191,944	618,134	
H23 (2011)	財務省	1.60	29,000,000	26,098,514	998,400	413,598	1,411,998	
H24 (2012)	財務省	1.40	53,000,000	49,406,620	1,834,640	685,294	2,519,934	
H25 (2013)	財務省	1.40	28,100,000	27,154,060	959,229	376,811	1,336,040	
H26 (2014)	財務省	1.10	64,800,000	64,800,000	2,265,204	706,588	2,971,792	
H27 (2015)	財務省	0.50	127,000,000	127,000,000	0	635,000	635,000	
H27 (2015)	財務省	0.70	18,700,000	18,700,000	0	130,900	130,900	
H28 (2016)	財務省	0.80	144,500,000	144,500,000	0	1,156,000	1,156,000	
H29 (2017)	京都	0.29	130,200,000	125,890,115	4,322,393	361,949	4,684,342	
H29 (2017)	京都	0.38	14,200,000	13,735,925	465,840	51,754	517,594	
H30 (2018)	財務省	0.60	145,700,000	145,700,000	0	874,200	874,200	
R1 (2019)	財務省	2.00	124,300,000	124,300,000	0	2,486,000	2,486,000	
H18 (2006)	農協	2.25	242,800,000	99,900,000	14,290,000	2,173,305	16,463,305	平準化債
H19 (2007)	信金中央	2.07	255,000,000	121,800,000	14,800,000	2,444,670	17,244,670	
H20 (2008)	大阪信金	2.20	268,200,000	142,008,000	15,774,000	3,045,738	18,819,738	
H21 (2009)	大阪シティ	1.23	289,100,000	132,986,000	132,986,000	817,863	133,803,863	
H22 (2010)	大阪信金	0.92	274,200,000	142,584,000	142,584,000	1,544,475	144,128,475	
H23 (2011)	大阪シティ	0.67	262,000,000	151,960,000	15,720,000	991,799	16,711,799	
H24 (2012)	大阪信金	0.45	259,000,000	165,760,000	15,540,000	730,432	16,270,432	
H25 (2013)	大阪信金	0.49	262,000,000	183,400,000	15,720,000	881,811	16,601,811	
H26 (2014)	紀陽	0.26	272,800,000	207,328,000	16,368,000	529,860	16,897,860	
H27 (2015)	南都	0.16	281,300,000	230,666,000	16,878,000	361,319	17,239,319	
H28 (2016)	南都	0.24	243,000,000	213,840,000	14,580,000	503,084	15,083,084	
H29 (2017)	京都	0.26	236,000,000	221,840,000	14,160,000	569,134	14,729,134	
H30 (2018)	南都	0.27	247,100,000	247,100,000	14,826,000	655,361	15,481,361	
R1 (2019)	金融機関	2.00	226,700,000	226,700,000	0	4,534,000	4,534,000	
R2 (2020)	金融機関	2.00	126,331,000	0	6,649,000	1,263,310	7,912,310	*
合 計			14,820,031,000	6,730,330,322	989,297,948	114,729,182	1,104,027,130	

*R2の企業債は、H21平準化債借換債です。

*R2の企業債(H21平準化債の借換)は、R2.5月借入で11月から償還が始まるため、元利金がR2年度より元利償還金が発生します。(借換債については、据置期間がないため)